

# 事業報告書 (要約版)

第 61 期 ( 平成 22 年 4 月 1 日から  
平成 23 年 3 月 31 日まで )



山口県信用保証協会

# 目 次

	頁
1. 業務報告書 .....	1
2. 収支計算書 .....	7
3. 貸借対照表 .....	8
4. 財産目録 .....	9

# 1. 業務報告書 〔 平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで 〕

## (1) 事業概況

### 事業方針

平成 22 年度は、平成 21 年度から平成 23 年度までの 3 カ年間ににおける中期事業計画の 2 年度目として、年度経営計画の業務運営方針に基づき、依然として非常に厳しい経営環境に置かれている県内中小企業の経営の安定と金融の円滑化を支援するため、関係諸団体及び金融機関等と連携を保ちながら業務を行いました。

経営環境が大きく変化する中、当協会は時代の変革に対応した業務体制を構築していくため、年度経営計画に掲げた次の諸事項に重点を置いて業務の運営を行いました。

- ① 支援体制の強化
- ② 事務体制の改善
- ③ 内部体制の充実

また、「景気対応緊急保証制度（以下、「緊急保証」という。）」、中小企業金融円滑化法の趣旨に基づく既往借入金の返済緩和等を目的とした条件変更、「借換保証制度（以下、「借換保証」という。）」等、国等が進める政策保証等についても積極的に取り組みました。

### 経済・金融情勢

平成 22 年度の国内景気は、各種政策の効果もあり、上期までは着実に持ち直しの動きが続いていたものの、その自律性は弱く、下期に入ると政策の一部終了や縮小とも相俟って足踏み状態が続く結果となりました。また、失業率は年間を通じて高水準となり、原油価格上昇、円高、デフレ、雇用情勢等、景気を下振れさせるリスクも存在し、依然として厳しい状態が続きました。

一方、平成 22 年度の県内景気は、国内景気と同様に、上期までは輸出や生産を中心に回復の動きが続いていましたが、下期に入ると輸出の増加ペースの鈍化や一部政策効果の剥落等から回復の動きに一服感がみられることとなり、最終的には足踏み状態となるなど、県内中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい情勢が続きました。

## 業績

### 1. 保証業務

#### (1) 保証承諾

保証承諾は、9,365件（対前年比90.0%）、1,349億2,221万円（同88.6%）と、前年度より件数は1,041件、金額は173億8,108万円の減少となりました。

要因としては、平成20年10月31日より実施された「緊急保証」の利用の一服感に加え、返済緩和等を目的とした条件変更の増加、先行きに対する不安感に伴う借り控え等により、年度当初から8ヵ月連続して前年同月を下回る推移となったことが考えられます。

なお、1件あたりの保証承諾金額は1,441万円（同98.4%）となり、資金使途別では、運転資金が1,287億5,476万円、設備資金が61億6,745万円と、本年度も保証承諾金額の95%超を運転資金が占めることとなりました。

#### (2) 保証債務残高

保証債務残高は、27,401件（対前年比93.6%）、2,818億2,330万円（同97.3%）となり、前年度末に比べ件数は1,877件、金額は78億5,143万円の減少となりましたが、「借換保証」を利用した口数統合や返済緩和等を目的とした条件変更の増加等を主因とする償還スピードの緩和により、保証債務残高の大きな落ち込みはありませんでした。

#### (3) 保証先数

保証先数は、13,322企業と、前年度末に比べ466企業の減少となりました。

主な要因としては、代位弁済・完済等が考えられます。

なお、本年度中に代位弁済した先は287企業でした。

### 2. 管理業務

#### (1) 代位弁済

代位弁済は、287企業、761件（対前年比84.3%）、66億848万円（同83.1%）と、前年度より件数は142件、金額は13億4,497万円の減少となりました。

この要因としては、前年度の代位弁済が比較的高い水準にあったことや、「緊急保証」の利用による資金手当て、「借換保証」や返済緩和等にかかる条件変更の増加による資金繰り支援等の効果が考えられます。

代位弁済率（対保証債務平均残高）は2.37%となり、前年度に比べ0.38ポイント改善しました。

## （2）求償権回収

求償権回収は、担保及び第三者保証人に依存しない保証の増加、法的整理による倒産の増加、不動産価格の低下等、回収における環境は一段と厳しい状況となりつつあります。

このようなことから、本年度も前年度同様に回収促進策として「管理回収強化キャンペーン」を実施するとともに、保証協会債権回収株式会社との連携強化及び同社の積極的な活用による回収の効率化等に努めました。

なお、本年度は、元本回収で125件（対前年比88.0%）、18億1,244万円（同90.2%）となりました。

## （3）期末求償権残高

期末求償権残高は、求償権補てん金による償却56億950万円及び自己償却14億6,121万円を実施後、753件（対前年比62.6%）、25億9,489万円（同72.1%）となり、前年度末に比べ件数は450件、金額は10億184万円の減少となりました。

## 3. 収支関係

### （1）当期収支差額

経常収入は、責任共有負担金の増加はあったものの、保証承諾の減少及び「緊急保証」等の信用保証料率が低く抑えられている経営安定関連保証の割合の増加に伴う保証料の減少や前年度の代位弁済減少を主要因とする事務補助金の減少等により、前年度に比べ1億7,383万円の減少の38億2,808万円となりました。

経常支出も、保証料の減少と同様の理由による信用保険料の減少に加え、人件費をはじめとする業務費の減少等により、前年度に比べ1億8,360万円の減少の23億1,790万円となりました。

なお、経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額は、前年度に比べ977万円増加の15億1,018万円でした。

一方、経常外収支差額は、代位弁済の減少を主要因とする求償権償却準備金繰入の減少等もあり、△10億3,316万円と前年度に比べ1億5,727万円のマイナス幅減少となりました。

この結果、経常収支差額と経常外収支差額の合計に制度改革促進基金取崩額2,103万円を加えた当期収支差額は4億9,805万円となりました。

## (2) 基本財産

「基金準備金」については、「当期収支差額」4億9,805万円のうち、「収支差額変動準備金」に繰り入れた2億4,900万円を控除した残りの2億4,905万円を繰り入れて、112億1,752万円となりました。

その結果、「基本財産」は、「基金」及び「基金準備金」を合計した183億1,817万円となりました。

## 事業の展望

平成23年度の県内の経済状況は、東日本大震災の影響により、当面は生産活動の低下が見込まれるほか、企業や家計のマインド悪化も懸念され、県内の中小企業の事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況の中で、当協会は、国、県、市町の施策の一翼を担いつつ、協会の使命である「県内中小企業の経営の安定と金融の円滑化」を図るとともに、県内中小企業の「頼りがいのあるパートナー」として業務運営を推進していきます。

特に、「借換保証」、中小企業金融円滑化法の趣旨に基づく返済緩和等を目的とした条件変更、業況の悪化している中小企業向けのセーフティネット保証、創業者向け保証、信用保証を利用中の中小企業への経営支援等といった国の中小企業資金繰り支援策等に積極的に呼応し、引き続き県内中小企業の資金繰り支援に万全を期すよう努めます。

また、平成23年度は、平成21年度から平成23年度までの3ヵ年間ににおける中期事業計画の総仕上げの年度と位置付け、次の諸事業に重点を置いて、時代の変革に対応した業務体制の構築を目指します。

- ① 支援体制の強化
- ② 事務体制の改善
- ③ 内部体制の充実

## 1) 保証状況

(単位:千円、%)

		平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	対前年比
保証申込	件数	9, 4 1 0	1 0, 4 6 7	8 9. 9
	金額	1 3 6, 4 7 0, 5 6 3	1 5 4, 1 0 6, 7 1 9	8 8. 6
保証承諾	件数	9, 3 6 5	1 0, 4 0 6	9 0. 0
	金額	1 3 4, 9 2 2, 2 1 3	1 5 2, 3 0 3, 2 9 4	8 8. 6
保証債務残高	件数	2 7, 4 0 1	2 9, 2 7 8	9 3. 6
	金額	2 8 1, 8 2 3, 3 0 5	2 8 9, 6 7 4, 7 3 4	9 7. 3
保証債務平均残高	件数	2 8, 1 0 4	3 0, 3 1 1	9 2. 7
	金額	2 7 8, 8 5 0, 3 3 9	2 8 8, 7 7 4, 8 3 3	9 6. 6
一件当り保証承諾		1 4, 4 0 7	1 4, 6 3 6	9 8. 4
一件当り保証債務残高		1 0, 2 8 5	9, 8 9 4	1 0 4. 0
平均保証期間 (月数)		4 6. 8 カ月	4 9. 6 カ月	9 4. 4
保証先数		1 3, 3 2 2 先	1 3, 7 8 8 先	9 6. 6

## 2) 管理状況

(単位:千円、%)

		平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	対前年比
代位弁済	件数	7 6 1	9 0 3	8 4. 3
	金額	6, 6 0 8, 4 7 7	7, 9 5 3, 4 5 1	8 3. 1
求償権・償却求償権 回収 (元本のみ)	件数	1 2 5	1 4 2	8 8. 0
	金額	1, 8 1 2, 4 3 7	2, 0 0 8, 7 0 5	9 0. 2
求償権償却	件数	1, 1 6 7	7 6 8	1 5 2. 0
	金額	7, 0 7 0, 7 1 2	6, 8 9 7, 2 0 5	1 0 2. 5
(うち補てん金によるもの)		5, 6 0 9, 4 9 8	5, 8 8 3, 7 5 8	9 5. 3
(うち自己償却によるもの)		1, 4 6 1, 2 1 3	1, 0 1 3, 4 4 7	1 4 4. 2
求償権残高	件数	7 5 3	1, 2 0 3	6 2. 6
	金額	2, 5 9 4, 8 9 4	3, 5 9 6, 7 3 1	7 2. 1
一件当り代位弁済		8, 6 8 4	8, 8 0 8	9 8. 6
一件当り求償権残高		3, 4 4 6	2, 9 9 0	1 1 5. 3
代位弁済率 (対保証債務平均残高)		2. 3 7 %	2. 7 5 %	8 6. 2
回収率 $\left( \frac{\text{実際回収(元本)}}{\text{期首実際求償権+期中代位弁済}} \right)$		2. 3 5 %	2. 7 2 %	8 6. 4

## 3) 基本財産・諸準備金及び支払準備等の状況

(単位:千円)

	前 期 末	当期中増減(△)額	当 期 末
基 本 財 産	18,069,124	249,046	18,318,170
基 金	7,100,652	0	7,100,652
基金準備金	10,968,472	249,046	11,217,518
制度改革促進基金	269,062	75,401	344,463
収支差額変動準備金	5,726,000	249,000	5,975,000
責 任 準 備 金	1,778,237	△ 72,529	1,705,708
求償権償却準備金	1,275,711	△ 243,422	1,032,289
支払準備保有残高	28,680,484	880,137	29,560,621
退職給与引当金	1,028,503	△ 57,510	970,993
事業用不動産	457,077	△ 17,792	439,285

(単位:%)

	平成22年度	平成21年度	対前年比
平均保証料率	0.87	0.93	93.5
平均保険料率	0.41	0.44	93.2
支払準備資産保有率	10.49	9.90	106.0

## 2. 収支計算書

平成 22年 4月 1日から  
平成 23年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 入</b>	<b>3,828,078,427</b>
保 証 料	2,422,543,799
預 け 金 利 息	12,683,954
有 価 証 券 利 息 配 当 金	391,556,325
調 査 料	0
延 滞 保 証 料	4,653,971
損 害 金	20,781,911
事 務 補 助 金	587,286,872
責 任 共 有 負 担 金	360,065,000
雑 収 入	28,506,595
<b>経 常 支 出</b>	<b>2,317,900,138</b>
業 務 費	1,172,356,204
役 職 員 給 与	607,078,223
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	63,413,200
そ の 他 人 件 費	111,126,848
旅 費	6,846,373
事 務 費	208,057,194
賃 借 料	36,983,834
動 産 ・ 不 動 産 償 却	30,425,130
信 用 調 査 費	4,073,356
債 権 管 理 費	83,796,772
指 導 普 及 費	5,306,885
負 担 金	15,248,389
借 入 金 利 息	0
信 用 保 険 料	1,142,779,024
雑 支 出	2,764,910
<b>経 常 収 支 差 額</b>	<b>1,510,178,289</b>
<b>経 常 外 収 入</b>	<b>8,817,588,126</b>
償 却 求 償 権 回 収 金	148,694,312
責 任 準 備 金 戻 入	1,778,237,141
求 償 権 償 却 準 備 金 戻 入	1,275,710,759
求 償 権 補 て ん 金 戻 入	5,609,498,153
保 険 金	5,080,482,264
損 失 補 償 補 て ん 金	529,015,889
補 助 金	0
そ の 他 収 入	5,447,761
<b>経 常 外 支 出</b>	<b>9,850,747,302</b>
求 償 権 償 却	7,070,711,578
譲 受 債 権 償 却	0
有 価 証 券 償 却	0
雑 勘 定 償 却	39,923,264
退 職 金	236,000
責 任 準 備 金 繰 入	1,705,707,883
求 償 権 償 却 準 備 金 繰 入	1,032,288,993
そ の 他 支 出	1,879,584
<b>経 常 外 収 支 差 額</b>	<b>△ 1,033,159,176</b>
制 度 改 革 促 進 基 金 取 崩 額	21,027,295
収 支 差 額 変 動 準 備 金 取 崩 額	0
<b>当 期 収 支 差 額</b>	<b>498,046,408</b>
収 支 差 額 変 動 準 備 金 繰 入 額	249,000,000
基 本 財 産 繰 入 額 又 は 基 本 財 産 取 崩 額	249,046,408

### 3. 貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位:円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現金	246,762	基本財産	18,318,170,140
現金	246,762	基金	7,100,652,000
小切手	0	基金準備金	11,217,518,140
預け	7,658,196,966	制度改革促進基金	344,463,223
当座預金	0	収支差額変動準備金	5,975,000,000
普通預金	16,383,438	責任準備金	1,705,707,883
通知預金	0	求償権償却準備金	1,032,288,993
定期預金	7,630,000,000	退職給与引当金	970,993,200
郵便貯金	11,813,528	損失補償金	0
金銭信託	0	保証債務	281,823,304,962
有価証券	22,904,177,000	求償権補てん金	0
国債	0	保険金	0
地方債	8,114,671,000	損失補償補てん金	0
社債	14,787,506,000	借入金	1,000,000,000
株式	2,000,000	長期借入金	0
受益証券	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
その他有価証券	0	短期借入金	0
新株予約権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
再生ファンド出資	0	収支差額変動準備金造成資金	1,000,000,000
動産・不動産	480,108,085	雑勘定	5,093,004,224
事業用不動産	439,284,775	仮受金	6,000,795
事業用動産	40,823,310	保険納付金	185,477,843
所有動産・不動産	0	損失補償納付金	34,286,890
損失補償金見返	0	未経過保証料	4,863,876,457
保証債務見返	281,823,304,962	未払保険料	1,755,097
求償権	2,594,894,309	未払費用	1,607,142
譲受債権	0		
雑勘定	802,004,541		
仮払金	20,671,474		
保証金	0		
厚生基金	191,640,000		
連合会出資金	14,790,000		
連合会勘定	949,723		
未収利息	77,332,571		
未経過保険料	496,620,773		
合計	316,262,932,625	合計	316,262,932,625

#### 4. 財産目録 (平成23年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	246,762	責 任 準 備 金	1,705,707,883
預 け 金	7,658,196,966	求 償 権 償 却 準 備 金	1,032,288,993
金 銭 信 託	0	退 職 給 与 引 当 金	970,993,200
有 価 証 券	22,904,177,000	損 失 補 償 金	0
そ の 他 有 価 証 券	0	保 証 債 務	281,823,304,962
動 産 ・ 不 動 産	480,108,085	求 償 権 補 て ん 金	0
損 失 補 償 金 見 返	0	借 入 金	1,000,000,000
保 証 債 務 見 返	281,823,304,962	雑 勘 定	5,093,004,224
求 償 権	2,594,894,309		
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	802,004,541		
合 計	316,262,932,625	合 計	291,625,299,262
		正 味 財 産	24,637,633,363